

中国・雲南省におけるイ(彝)族村落の 社会経済構造と貧困問題

—南華県農家調査(2009)に基づく事例研究—

陳 艶

I. はじめに

国連開発計画(UNDP)によれば、貧困とは、教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状態のことであり、極度の、あるいは絶対的な貧困とは、生きていくうえで最低限必要な食料さえ確保できず、尊厳ある社会生活を営むことが困難な状態を指す¹。また、極度の貧困状態には至らないものの、教育・保健医療・住居・仕事などの需要が十分に満たされない相対的貧困という捉え方もある²。本稿では、こうした絶対的貧困に主眼を置きながら、教育達成や健康状態、生活への満足度といった相対的貧困に関する考えも重視する。

経済学では貧困人口を特定し、貧困の発生状況を計量的に分析するため、貧困線という指標を用いる。最低限必要な生活水準を維持するための費用は絶対的貧困線とされ、それを下回る所得または消費で生活する人口は絶対的貧困人口と定義される。それと併行し、相対的貧困線³、相対的貧困人口という指標も存在する。

中国はここ40年間、貧困削減で大きな成果をあげてきた。貧困人口が総人口に占める割合は「貧困発生率」と呼ばれるが、国連ミレニアム開発計画(MDGs)によると、2005年の絶対貧困線(購買力平価1日1.25ドル)で測る場合、中国の貧困発生率は1990年の60.7%から2011年の6.8%に下がり、絶対的貧困人口は同期間中4億3900万人も減少した(UNDP2015)。一方、残された絶対的貧困人口の絶対数が依然として膨大で、その大多数は農村部に集中しており、2015年末には5630万人に上る(中国国務院2016)。

中国における絶対貧困人口の多くは少数民族の居住地域に集中している。民族別貧困人口の統計が見当たらないが、国家民族事務委員会は少数民族が比較的多く暮らす8つの省・自治区を「少数民族8省」⁴と括って、そこにおける絶対的貧困の発生状況を公表している。2015年に全国農村の貧困発生率が5.7%であるのに対して、少数民族8省における同指標は12.1%と倍以上の高い水準である。

また、全国農村の貧困人口に占める少数民族8省の割合は2010年から2015年にかけて30.4%から32.5%に上がったことも同委員会の統計で明らかになった⁵。少数民族地域における貧困発生率は他地域に比して高く、全国農村の貧困人口に占める少数民族地域の割合も上昇しているのである。

こうした結果がもたらされた原因は何だろうか。まず、自然環境や歴史文化を含む経済発展の初期条件が影響していると考えられる。中国で政府公認の55少数民族のうち、東北地方に居住する満族や朝鮮族を除くと、残りは主として中西部地域に分布している。中西部地域では山間部が多く、地形や土壌の質などは農業生産に不利な環境である⁶。こうした地域で暮らす少数民族の農村住民は昔から、厳しい自然環境から制約を受け、生活水準の向上を果たすことが難しい状況にある。

歴史的・文化的要因について、川野（2013）を援用しながら本研究の対象であるイ族を中心に説明しよう。中国におけるイ族人口は主に雲南省と四川省に分布している⁷。イ族社会は1950年代まで、奴隷主階級を頂点とする奴隷制社会が続いていた⁸。社会全体が5つの階級から構成され、奴隷主階級は「ズモ」と「ノホ」で、「ズモ」の多くは土司（音：トス、朝廷に官職をもらい、統治権を公認される現地民族首長）の身分を持つ。被支配層に「チュノ（平民）」「アジャ（奴隷）」「ガシ（家内奴隷）」という3つのグループがある（清水2005）。階層を超えた婚姻は禁止されていた。近隣の漢族居住地における奴隷獲得のための誘拐もみられた。

その後、中国政府主導の民主改革により奴隷制が廃止され、社会主義への転換が実現された。しかし、奴隷制がもたらした経済的・社会的格差は改革を機に消滅したわけではない。そこで長く存続してきた階級・身分に関する人々の潜在的意識は徐々に変化しているものの、完全に消えるまでには長い年月がかかる。それに加え、「家支」と呼ばれる父系血族集団の支配、血縁・義理を重んじて冠婚葬祭に大金を費やす風習、高山地域居住する伝統⁹などはその後も継続され、イ族人口の発展に大きな影響を及ぼしたとされる¹⁰。

もう1つ重要な要因として東部と中西部の間に横たわる経済格差が考えられる（石田2003）。改革開放が本格化した1980年代以降、東部地域とくにその沿海都市が政策的に優遇され、内陸部との経済格差が拡大の一途を辿った。また、市場化が進む中、西部地域は交通条件や産業集積でも競争劣位に立たされている。その結果、少数民族が多く暮らす西部地域の経済発展が他地域に比べて遅れてしまったのである。

2000年初め、西部地域の経済振興を中央政府が財政的に支援する「西部大開発戦略」が打ち出された。農村地域の貧困削減を推進するべく貧困県¹¹の指定や

貧困対策の作成などで西部地域、中でも少数民族地域を重点対象とした施策が講じられ始めた。それにもかかわらず、経済成長の軌道に乗れず、貧困であり続ける人たちも数多く残っている。

中国経済は全体として高度成長を続けてきたのに、どうして中西部、中でも少数民族が比較的密集する農村部の経済成長が遅く、絶対的貧困の根絶が実現できないでいるのか。中国における貧困削減の政策と実績、貧困の発生メカニズムなどについて国内外で数多くの研究蓄積があるが、ここでは本稿と関係する代表的なものをサーベイする。

Gustafsson and Ding (2009)、Hannum and Wang (2010) は中国国家計所得調査 (Chinese Household Income Project、CHIP) の個票データを用いて民族間における貧困発生状況の違いを計量的に分析したが、少数民族全体と漢族との間に所得格差が存在するものの、それが「民族」という属性によったというよりも、主として居住地域に由来していることを明らかにした。

同じCHIP (2002年) を用いて地理的条件が少数民族の貧困に与える影響を分析したGradin (2015) もある。この研究によれば、少数民族における貧困発生率が比較的高いのは、彼らの居住地が経済発展の最も遅れた西部の山間部だからであり、経済成長のトリクルダウンが遅いからにはかならないという。

少数民族における高い貧困発生率の要因として、地域性という共通項のほかに、世帯員の属性、比較的低い教育水準、少ない非農業就業、子供の人数といったものもよく挙げられる (Gustafsson and Ding2009, Gradin2015)。

地方政府の公式統計や独自の一次資料を用いた先行研究が少なくない。陳・李 (2009) は湖北省地方政府の公式データを用いて対象地域における貧困の実態と発生要因について検討したものであり、慢性的貧困世帯の一般的特徴として収入源が単一であること、世帯員の健康状況が良くないこと、教育水準が低いことを明らかにした。また、少数民族特有の特徴として一旦貧困から脱却した人でも再び貧困に陥る確率が高く、世代間で貧困が固定化しやすいことが挙げられ、貧困の発生要因として厳しい自然条件、人的資本の不足および制度の欠陥も指摘されている。

また、広西チワン族自治区・貴州省・湖南省の農村貧困における民族間格差および貧困の影響要因について研究した劉 (2013) によれば、少数民族の貧困状況は全体として漢族より深刻であるが、地域間の不均衡な発展も貧困発生率に有意に影響し、農家世帯の持つ人的資本、経済資本と社会資本も自らの貧困状況と関係するという。似たような知見は貴州省の3つの村における貧困と不平等を研究したLi et al. (2009)、四川省涼山イ族自治州における貧困の発生状況を計測した楊・庄・汪 (2015) からみられるが、少数民族が貧困から脱却できにくい理由

についての分析が欠けている。

日本語文献として、少数民族の貧困問題を扱う大西（2012）や佐々木（2007）が挙げられよう。大西は主に少数民族の密集する新疆・チベット・寧夏といった北西部における民族問題と経済格差の関係を検討している。政府統計および独自の一次資料を駆使した実証研究の結果、漢族と少数民族との民族間、地域間には経済格差がみられるものの、漢族が必ずしも少数民族より豊かとは限らない事実を明らかにした。また、佐々木は「西部大開発」に注目しながら、雲南省と四川省における少数民族の貧困状況を紹介している。

上述の先行研究を踏まえて、中国における少数民族の貧困問題に関する研究について2つの点でさらなる補強が必要と考える。1つは少数民族の貧困が「地域性」という要因と強い関連を持っているものの、「地域」自体がブラックボックスとして扱われ、その中身を仔細に研究するものが少ない、ということである。つまり、個々の地域がどのような特徴を持ち、様々な特徴がどのように人々の生活や収入に影響を与えているかについて、必ずしも十分な分析ができていない。

もう1つは、地域間や民族間における格差の発生要因が明らかとなっても、同じ村落に暮らす同じ民族の世帯間の格差構造への理解が不十分だということである。同じ村落に居住する世帯は、地理・文化・基礎インフラなどの面で似たような外部環境に置かれているとみなして良いであろう。その中に経済格差が存在することは、各世帯の間で経済的格差をもたらす要因が存在することを示唆する。それを解明することは格差だけでなく、個別の世帯が貧困に陥る原因を理解するためにも重要である。世帯間の格差状況や発生要因について、Gustafsson and Ding（2009）が指摘したように、個票データに基づく実証研究が必要なのである。

ところが、中国の少数民族地域を対象に分析しようとする場合、データの入手が難しいことは大きなボトル・ネックである。個票データを使って少数民族の貧困問題を分析するものは少なく、中国の広大な少数民族地域と比べて非常に不足している。

そこで本稿では、2009年に雲南省楚雄イ族自治州南華県で実施された農家調査の個票データを用いて、イ族村落における農家の社会経済状況や収入の分布状況と規定要因について実証分析する。データがやや古いのが、時間差を地域差に置き換えて考えるなら（石田2003）、分析結果がほかの少数民族貧困地域に適用できるかもしれない。また、中国の少数民族村落に関する個票調査が比較的少ない現実を鑑み、本稿の学術的意義が大いにあると思われる。

本稿の構成は次の通りである。第2章で本研究の枠組みを提示し、第3章で農家調査および調査地域の概況を説明する。第4章と第5章で農家調査の個票データを解析して、イ族村落の社会経済的状況、収入分布、貧困状況などを描き出す。

第6章で農家収入の決定要因を計量的に分析し、貧困の発生メカニズムを考える。最後に本研究の主な結論をまとめ、残された問題点および今後の課題を示す。

II. 貧困発生メカニズム

貧困はなぜ発生するのか。この設問に対して異なる視点から様々な考えが出されている。その大多数を網羅したシラー（2010）は、「欠陥人格説」「機会制約説」「ビッグ・ブラザー説」などについて説明した¹²。また、貧困人口が暮らす地域の政治的安定性¹³、自然資源の保有量といった特徴に着目し、貧困の発生要因を分析するアプローチもある（姜ほか1989）。中国南西部の農村地域に限定してみる場合、自然資源の保有量、基礎インフラの整備状況、および世帯が所有する物的資本と人的資本で、その経済状況が決められる。

農村部では、土地が少なく、教育水準が低く、非農業での就業機会が乏しい、といったことは貧困を生み出す要因だとされる（大塚2014）。これは収入面から貧困を捉える考えだが、農家世帯の収入に影響を及ぼす要因として、生産財を表す農地の多寡、労働力の質量、および就業状況が考えられる。ほかに、各世帯の持つ社会的資本またはソーシャルネットワークは、世帯員の就業状況への影響を通して、世帯収入に影響を与える可能性がある。

具体的にいうと、農業生産財には農地、役畜と農業耕作機械が含まれる。労働力の質を反映する指標として、人的資本を表す生産年齢人口の教育水準（就学年数）、就業人口の健康状態が考えられる。また、職業訓練の収入向上効果も期待でき、様々な資源の配分を決定できる立場にある世帯主の持つ人的資本は、世帯収入に強い影響を与える可能性もあろう。世帯員における生産年齢人口の人数や割合は世帯のライフサイクルを示す指標として、収入との関連を調べることができる。労働力人口の就業状況も収入の多寡に影響を及ぼす。農業就業か非農業就業か、自営業か雇用労働かといった要素から考察する必要もあろう。

本稿では、分析対象の農家は同じ鎮内の3つの村落に居住しており、彼らを取り巻く社会経済的状況や自然環境がほとんど同じだとみてよかろう。普通、予想外の災害・事故・病気などによった一時的貧困や、数年ないし数十年間も続く慢性的貧困を動的に分析することも必要だが、データの性格上、本稿では同じ村落に暮らす人々の社会経済的状況およびその規定要因を静的に分析することにならざるを得ない。

Ⅲ. 農家調査および調査地域の概況

1. 雲南省と南華県の概況

雲南省は中国南西部に位置し、ミャンマー、ラオス、ベトナムと隣接する。同省は39.4平方km面積を有し、全国32ある一級行政区（省・自治区・直轄市）の8番目の広さを誇るが、その54.6%が森林である¹⁴。域内の標高差は最大で6600m超であり、多様な気候条件に恵まれる。

雲南省は少数民族自治区ではないが、8つの少数民族自治州（同級行政単位の2分の1）、29の少数民族自治県（同級行政単位の22.5%）を抱える¹⁵。全国55の少数民族のうち、雲南省にしかないものが15、他の少数民族が10民族に上る。雲南省は多民族共生の代表的な地域といえる¹⁶。

雲南省には国から認定を受けた貧困県（国定貧困県）が73もあり、全国の国定貧困県592の12.0%を占める¹⁷。本稿の研究対象である南華県はそのうちの1つである。南華県は解放戦争時代の革命根拠地であり、多くの少数民族を抱える地域である。ここで全国および雲南省と比較しながら、南華県の社会経済的状況を概観する（表1）。

表1に示したように、2014年に雲南省の人口は4714万人と全国人口の3.4%を占める。研究対象の南華県の人口は僅か24万人にすぎない。男女比では雲南省が全国平均を上回るが、南華県のそれが低い。全人口に占める少数民族人口の割合は全国では8.5%であるのに対して、雲南省が33.4%、南華県が43.5%と、研究対象地域が少数民族の比較的多く居住する地域であることが分かる。

表1 研究対象地域における社会・経済の基本状況（2014年）

	全国	雲南省	南華県
人口	136782万人	4714万人	24万人
女性を100とする男女比	105	108	103
農村人口割合	45.2%	58.3%	73.5%
少数民族人口割合	8.5%	33.4%	43.5%
1人当たりGDPまたはGRP	46531元	27264元	16936元
農村住民1人当たり年間純収入	10489元	7456元	7172元
都市/農民の所得格差	2.7倍	3.3倍	3.4倍
第1次産業GDPの割合	9.2%	15.5%	33.6%
第2次産業GDPの割合	42.6%	41.2%	33.4%
第3次産業GDPの割合	48.2%	43.3%	33.0%
出稼ぎ労働者	16821万人	117万人	
農村貧困発生率	5.1%	12.2%	

注：(1)全国および雲南省の「少数民族人口割合」は第6回人口センサス（2010年）による。

(2)空欄は不明。出所：各級統計局発表の「国民経済・社会発展統計公報」（2014年）に基づいて筆者作成。

経済の発展状況を集約的に表す1人当たり国内総生産（GDP）または地域内総生産（GRP）で見ると、2014年に、雲南省、南華県はそれぞれ全国平均の59%、36%しかないことが分かる。また、農村部に限ってみる1人当たり年間純収入では、雲南省、南華県はそれぞれ全国平均の71%、68%に相当する。地域経済の全体的発展状況に比べて、農村部に限定してみた場合、南華県の農家経済が比較的豊かであることが推測される。また、1人当たりGDPが低い地域ほど、そこにおける都市・農村間の収入格差が大きい、という一級行政レベルで観測される傾向が南華県にも当てはまるといえる。

表1のように、経済の発展状況とGDPまたはGRPの産業別構成の関係が基本的にペティ・クラークの法則¹⁸に従っている。つまり、経済の発展水準が比較的低い雲南省、南華県では、第1次産業GDPのシェアが高く、非農業GDPのシェアが低い。また、都市部に居住する人口の割合（都市化率）も収入水準と強い関係を持つ。研究対象の雲南省、南華県では、農村部に暮らす人口の対全体比はそれぞれ6割弱、4分の3に上ったのである。

中国政府の貧困線で測った農村贫困人口の割合は2014年に5.1%に下がったとされるが、雲南省ではそれが12.2%と倍以上の高水準である。南華県政府は2015年の農村贫困人口が5608世帯、2万661人に上ると公表し、2017年までに全ての農村贫困人口を貧困から脱出させる目標を打ち出した¹⁹。

2. 農家調査の概況

本稿で用いる個票データは、青山学院大学中兼和津次教授が代表を務めた研究チームが2009年に雲南省楚雄イ族自治州南華県で実施した農家調査である²⁰。「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策に関する社会経済的研究」をテーマとし、研究チームは雲南省社会科学院等の協力を得て、農家をはじめ、行政機関、病院、学校等を訪問調査した。農家調査では質問票が用意され、質問項目は中国「貧困農村社区発展項目貧困監測分項目」²¹の調査内容を参考に作成された。調査対象農家の抽出は縁故法でなされ、調査票の配布と回収は地元の関係者に依頼した。

質問票には6つの項目群があり、それぞれ、①世帯の基本状況、②世帯員の基本状況、③農家の経済活動および生活状況、④社会保障、⑤社会生活とソーシャルネットワーク、⑥貧困削減プロジェクトとその効果、となっている²²。

本研究で使われる106世帯、計455人のデータは、2009年1月18日から28日まで同県西部のW鎮に位置する3つのイ族村落を対象に実施された個票調査の成果である。ただし、本稿では研究課題と関連性の強い項目群②、③、⑤を中心に分析を進める²³。

また、データ解析する際に、対象地域への具体的なイメージが必要となる。筆者は2015年8月に南華県および対象村落の農家を訪問し、2009年の調査に協力した調査員に同行してもらい、関係者に対するインタビューとアンケート調査を実施した。そこで取得した情報とデータについては別稿で検討したい。

IV. 個票データにみるイ族村落の社会と経済

本章では、まず農家調査の個票データを解析し対象世帯員の性別、年齢などの個人属性、および政治身分や教育水準といった社会的属性を明らかにする。次に対象農家世帯の経済活動や生活状況を集計結果に基づいて説明する。

南華県W鎮政府の役場は標高2430mのところの位置し、県城から45km離れている。県城から域内の他郷鎮に移動する際の経由地ということもあって、道路がきちんと整備されている。県域の半分以上は森林であり、耕地面積は12.7平方kmと総面積の5%にも満たさない。

W鎮には14の行政村、110の自然村と133の村民小組がある。2006年末に4016世帯、1万7000人余りが居住するが、その9割がイ族である。小学校、中学校への進学率は共に100%であり、9年間義務教育が徹底されている。また、村民の「新型農村合作医療保険」への加入率が92.4%に達する。

産業は農業と畜産業を中心としており、ジャガイモ、大根、インゲン豆および野生の松茸は主な生産物である。2006年に、W鎮の農村経済収入は4689万元に上り、そのうち、農産物、畜産業、出稼ぎ収入はそれぞれ50%、35%、5%を占める。また、農村人口1人当たり純収入は1785元に達し、対前年比は6%増であった。

1. 調査対象の農家世帯員のフェースシート

3つの村落から抽出された世帯の分布は、S村が21戸、Z村が18戸、Y村が67戸であり、世帯員の総数は455人である。漢族1人を除くすべての対象者はイ族である。同じ苗字を持つ世帯主が大多数を占めることが3つの村で共通している。具体的には、S村では18人の世帯主(85.7%)が「羅」、Z村では11人(61.1%)が「張」、Y村では61世帯(91%)が「李」という苗字である²⁴。2015年に実施した調査で、これらの同姓住民はほとんど親族であることがわかった。血縁を持つ同族が同じ村に居住し、それ以外の人々と地縁で結ばれるというイ族住民従来の居住方式が維持されている。

対象世帯の平均世帯員数は4.3人であり、全国および雲南省における農村部の3.3人、3.9人(2010年、人口センサス)に比べてやや多いが、対象者のほぼ全員が

イ族であり、「1人っ子政策」による出産制限が緩かったためであろう。実際、この地域では2-3人の出産が認められているのである。

表2は調査対象の農家世帯員のフェースシートを示すものである。ここでは要点を簡潔に示すために、一部の項目をカテゴリー化している²⁵。

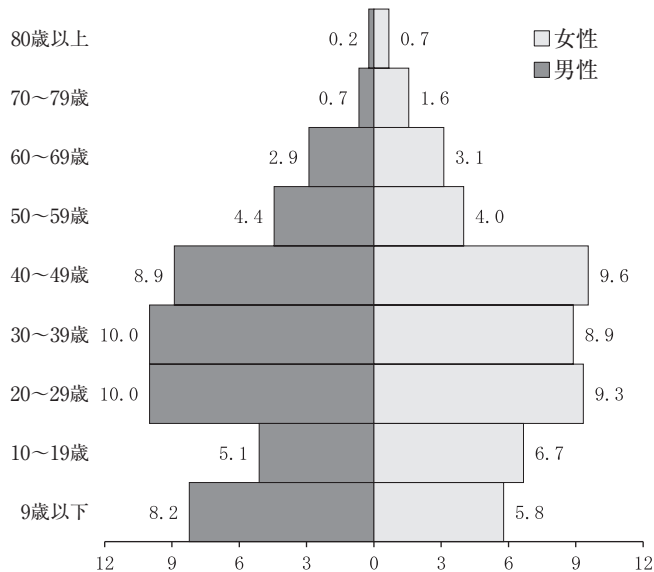
表2 調査対象の農家世帯員のフェースシート

		人数	構成比・%
性別	男性	228	50.6
	女性	223	49.4
民族	少数民族	454	99.8
	漢族	1	0.2
戸籍	農業戸籍	407	89.5
	非農業戸籍	48	10.5
政治身分	共産黨員	27	5.9
	その他	428	94.1
年齢階層別構成	65歳以上人口	32	7.0
	15-64歳人口	331	72.7
	14歳以下人口	92	20.2
非在学者の学歴別構成	小卒以下	198	58.1
	中学	116	34.0
	高校・専門学校	20	5.9
	大学専科以上	7	2.1

出所：南華県農家調査（2009年）の個票データに基づいて筆者作成。

同表から以下の事実が読み取れよう。第1に、対象世帯員の男女別構成はほぼ半々であり、15-64歳の生産年齢人口は全体の72.7%を占め、65歳以上および14歳以下の従属人口は全体の3割未満である。全人口の平均年齢は32.6歳である。調査対象の村落は、若者が多く、子供の養育・教育や高齢者の介護にかかる負担が比較的軽いという状態にあると判断できる。言い換えれば、このような人口構成の下では、より多くの労働力・資源・時間などを生産活動に回すことができ、コミュニティ全体の生活水準向上に有益だと考えられる。

図1 調査対象農家世帯員の人口ピラミッド



出所：南華県農家調査の個票データに基づいて筆者作成。

性別年齢階層別の人口構成を示す図1から、2つの特徴を指摘することができる。1つめは少子化の傾向である。20-40歳代（1960-80年代生まれ）の青壮年人口は高い割合を占めるが、19歳以下人口（1990年代以降生まれ）のシェアが急激に縮小している。これは少子化の現れであり、1990年代には「計画生育政策」が都市から農村まで、または共産党員から一般民衆まで厳格に適用されたことと合致する。2000年頃から出生率は回復しつつあるようだが、男性でしか観測されていない。

2つめは1980年代末まで保たれた男女別の人口構成が崩れ始めたことである。計画生育制度が普及されていく中、男性の保有する労働力が重宝され、家業を受け継ぐ際に男性が必要であることから、出産に対する人為的な性別の選好が強まった。少子化が進む中、これは村落内に止まらず、対外的にも様々な社会問題を引き起こす現象である。

第2に、約1割の世帯員は非農業戸籍を持っており、27人が共産党員である。全世帯員に占める共産党員の割合は5.9%だが、入党の要件である18歳以上人口（350人）の7.7%に当たる。2002年に全国の少数民族における共産党員の割合が6.3%であったことから（厳2016）、調査対象村落の共産党員割合が平均的水準にあるといえよう。

第3に、学齢期の児童に対する義務教育がほぼ普及しているが、16歳以上非在

学者の教育水準は他の地域と比べて低い。7-15歳の子供は66人を数えるが、在学していない者は1人だけである。その理由について聞いたところ、「子供自身が進学したがる」という答えであった。一方、16歳以上非在学者の最終学歴は小卒以下が全体の6割弱を占め、中学まで通ったものを含めると、9割超が中学校以下に留まる。

調査対象農家のフェースシートをまとめると以下の通りである。すなわち、少数民族を主とする村落では、1世帯当たり人数が比較的多い。3つの村落とも、互いに親戚関係を持つ伝統的な地縁社会であり血縁社会でもある。全体としては若者の多い年齢構成となっているが、「1人っ子政策」の影響で少子化の傾向が現れ、男女別人口構成のアンバランスも1990年代以降生まれの世帯員で見られる。中学校までの義務教育が普及しつつあるが、生産年齢人口の教育水準が低く、男女間の教育格差も大きい²⁶。

2. 農家経済の基本構造

2.1. 家族体制下の複合的小農経営

本項では、第1次産業を中心とする調査地域の経済構造に焦点を絞って、農家調査の個票データに基づいて、家族体制下の具体的な経営方式・規模、作物の種類と生産性などについて考察する。

3つの村落はいずれも高山地域に位置し、農地のほとんどが畑である。調査対象農家の中に、水田を保有する世帯は1つもない。各世帯の保有する土地には林地・草地が最も多く、1世帯当たりの面積が1.2ha程度にすぎない。そのうち、畑の面積は1世帯当たりで約0.4haと非常に小さい。林地、草地が多いのは、自然村の大半が森林に覆われているためだけでなく、2000年代初頭から実施された「退耕還林・還草」プロジェクトの実施とも関係している。勾配が一定水準を超えた耕地を林地または草地に戻すことが義務付けられているのである²⁷。

1世帯当たり耕地面積を村別にみると、畑では3つの村落とも0.4haくらいであり、林地・草地に関してはS村、Y村がそれぞれ1.2ha、1.3haあったのに対し、Z村は約0.9haと比較的少ない。農業改革が始まった1980年ごろ、農地の分配は基本的に世帯の人数に応じて行われ、その後も「増人不増地、減人不減地（世帯員の増減にかかわらず、農家間での土地面積の調整を行わない）」という農地政策が採られ続けている。つまり、ある村落における1世帯当たりの耕地面積が比較的小さいのは、農地分配時の世帯員が少なかったか、分家などにより、新たな核家族に配分されたためだと考えられる。

土地の利用形態はその立地および灌漑施設の整備状況に依拠する。筆者が対象地域を訪問した2015年には、くるみの木が植えられていたが、調査実施時（2008

年)の状況は調査票には反映されていない。以下では畑を中心に農業経営の基本状況を考察する。

農家調査の集計結果によれば、106世帯のうち、100世帯はトウモロコシを耕作し、作付面積が合計で18ha超となる。ほかに、小麦(95世帯が15.5ha)、葉タバコ(85世帯が16.5ha)、ジャガイモ(64世帯が5.9ha)、豆類(7世帯が0.3ha)も生産されている。地元で商売をしている5世帯を除くと、ほぼ全ての農家はトウモロコシ、小麦、葉タバコのうちの2種類以上を耕作している。

作物別の土地生産性(単位面積当たりの収穫量)についても集計してみた。調査対象の農家世帯では、作付面積1ha当たりの生産量(t)はそれぞれ、小麦が1.7t/ha(同年の全国平均は5.1t/ha)、トウモロコシが8.5t/ha(6.0t/ha)、ジャガイモが15.3t/ha(15.2t/ha)、葉タバコが1.8t/ha(0.6t/ha、乾燥した葉っぱ)、豆類が1.5t/ha(1.9t/ha)となっている²⁸。対象農家における主要農産物の土地生産性に関して、全国平均を抜いたのがトウモロコシ、ジャガイモおよび葉タバコであるのに対して、小麦のそれは全国の3分の1でしかない。豆類のそれも全国平均より少ない。また、同じ作物でも農家によって生産性が大きく異なる。個々の農家の保有する農地の質にも関係するが、農産物の生産性は農業経営の効率からも大きな影響を受けたと考えられよう。

トウモロコシやジャガイモは中国南西部の山間部で広くみられる作物であり、気候条件や灌漑施設、生産技術からの制約が緩いにもかかわらず、土地生産性が高い。研究対象村落では、保水力の弱い傾斜地が多く、灌漑施設の整備も不十分な中、こうした作物が選択されたのも自然の成り行きであろう。

また、対象地域の生活慣習上、上述の農産物が自給自足と換金目的の両方で使われている。トウモロコシとジャガイモ、豆類は主に自家用であり、余った分を販売して現金に替えるという。イ族はトウモロコシを主食に当てる時代もあったが、今や市場から米を購入して食べ、トウモロコシを家畜の餌とするのが一般的である。ジャガイモは今でも必要不可欠な食材として重宝されている。一方、葉タバコと小麦は主に換金目的で栽培され続けている。

2.2. 農業生産と生活様式

続いて、雲南省および全国農村地域における農業生産財および耐久消費財の保有状況を示す表3に基づいて、調査対象世帯の農業生産および生活に関する基本的状況を述べる。

まず、農業生産財の保有量について対象農家の特徴をみる。各種トラクターや汲みあげポンプなど現代的な農機具の保有が少ない一方で、馬・牛・ロバなど役畜の百世帯当たり保有量が多い。大型・中型および小型トラクターの百世帯保有

表3 農業生産財および耐久消費財の保有状況（100世帯当たり）

	対象農家	雲南省	全国	
農業生産財	大型・中型トラクター（台）	0.9	1.5	3.1
	小型トラクター（台）	4.8	8.4	19.0
	汲みあげポンプ（台）	0.0	9.2	24.1
	役畜=馬・牛・ロバ（頭）	221.9	60.9	26.0
耐久消費財	カラーテレビ（台）	86.8	89.0	99.2
	白黒テレビ（台）	1.9	6.8	9.9
	自転車（台）	2.9	27.7	97.6
	オートバイ（台）	77.4	33.3	52.5
	固定電話（台）	35.8	29.9	67.0
	携帯電話（台）	129.2	91.2	96.1

出所：国家統計局・国家数拠庫、および南華県農家調査（2009年）の個票データに基づいて筆者作成。

量はともに雲南省の6割くらいで、全国の3割未満である。零細な傾斜地を中心とする対象農家の生産活動においてそうした機械の活用があまりできないからであろう。また、雲南省では百世帯当たり9.2台、全国では24.1台も保有する汲みあげポンプは、対象農家には1台もない。保水力が低く、農業用水路などの灌漑施設もないこれらの村落において、汲みあげポンプは耕作の作物に必要なか、必要性はあるものの資金不足または電力・水源の制約で購入できないでいる、といったことが考えられる。同表に挙げた221.9頭の役畜は馬、牛とロバの合計であり、全国および雲南省の平均値を大きく上回っている。ちなみに、他の役畜を加えると、同指標は268.6頭になる。

要するに、対象村落の農業経営は、零細な農地を伝統的な役畜で耕作する、いわば伝統的生産様式に留まっており、個々の農家の耕作する作物もほぼ同じだが、農家単位でみると様々な作物や家畜を内包する複合的経営の構造を持っている、ということができる。

次に、近代的ライフスタイルが農家生活に浸透していることが表3に示された農家調査の集計結果から推測される。対象農家における百世帯当たりの主要耐久消費財の保有状況をみてみよう。第1に、カラーテレビは86.8台と全国農村平均の99.2台には及ばないが、雲南省農村平均の89.0台と比べて大差ない。白黒テレビの保有が少ないのは、技術の進歩に伴いカラーテレビがそれにとって代わったためと理解して良からう。

第2に、交通手段としての自転車は2.9台と少ないが、オートバイは77.4台であり雲南省農村の2倍強に当たり、全国農村の52.5台をも抜いている。村落を通るメインロードと各農家を繋ぐ道路の整備が悪く、起伏が大きい山間部では、荷物や人を載せて移動しやすい性格を持つオートバイが歓迎されているのである。

第3に、通信手段としての固定電話は35.8台で全国のおよそ半分、雲南省の1.2倍に当たる。際立っているのは携帯電話の保有状況である。百世帯当たりの保有台数は129.2台に上り、雲南省の91.2台だけでなく、全国農村の96.1台を大きく上回った。カラーテレビでみられたような技術進歩の影響で、対象地域では固定電話の普及プロセスを飛び越えて、いきなり携帯電話の普及が進む、という後進地域でよく見られる現象はこの農家調査の結果により裏付けられた。また、一定の教育を受けた若者が多く、外部の情報にアクセスする能力を村落の人々が備えていることも、携帯電話の普及に繋がったのであろう。

第4に、2008年現在、農村部でも普及率がある程度高まった冷蔵庫、洗濯機のような家電製品は対象農家ではほとんどみられない。また、日常生活に必要な水道や化石燃料の供給施設などの生活インフラがほとんど整備されていない。生活用水は全て水道水に頼っているが、水源との直線距離が1 km以上、または水源との標高差が100m以上、または水不足の期間が1年のうちの過半、または取水のために1日1時間以上かかる、といった状況が該当する、と答えた世帯主はZ村が17世帯（94.4%）、S村、Y村がそれぞれ2世帯であった。Z村では1世帯だけが生活用水に容易にアクセスできるという。また、日常生活に使われる燃料に関して、104世帯のうち99世帯が主に「薪」だと答えた。

ここまで、研究対象地域のイ族住民が持つ農業生産・生活像を浮き彫りにした。これらのイ族住民は経済的な後進地域といえる中国南西部の山間部で、農業生産を中心に生活している。地形などの条件による制限もあり、農業における規模化と機械化があまり進んでいない。トラクターなどの耕作器具の保有量が少なく、一方で牛や馬などの家畜を多く飼育している。村落内の道路や水道などの基礎インフラが整っておらず、生活燃料はもっぱら薪に頼っており、家電製品もさほど普及していないことから、当時において発展に立ち遅れている面がみられる。なお、カラーテレビと携帯電話を代表とする情報通信機器は全国平均と同等またはそれを上回る程度で普及しており、一部の近代的ライフスタイルもみられる。

2.3. 農業本位の就業構造

生産年齢人口のうち、調査時に就労している309人からそれぞれの働く業種に関する情報も集められた。その集計結果によると、農林水産業に従事する者は285人と全体の92.2%を占め、彼らの9割強も2008年の年間就農日数が180日を超えるという。残りの24人は商業、サービス業などに従事している。また、調査時、鎮の外へ出稼ぎに行っている者、あるいは出稼ぎの経験を持つ者もこの309人に含まれるが、両者を合わせても20人にすぎない。ほかに、65歳以上の高齢者にもかかわらず、農業に従事している者も21人いる（就労しない10人の

倍である)。

地元で農業以外の仕事をしようとする場合、もらえる日給についての設問もあるが、答えは30-80元に収まっている。各村の平均値はそれぞれ56.7元（S村）、39.4元（Z村）、36.6元（Y村）である。また、地元で非農業の仕事をしようとする場合、「すぐに仕事を見つけられる」との回答者はS村が18.3%、Z村が100%、Y村が26.9%、と3村の間に大きなばらつきがある。

V. 調査対象農家の収入格差と貧困

第4章では、調査対象農家が主として農業を営んでおり、労働力のほとんどが農業生産に投入されていることを明らかにした。第5章では農家の経済活動の結果を集約する収入にフォーカスし、収入の分布や貧困線を基にした貧困の発生状況について農家調査の個票データを解析しながら分析する。

それに先立ち中国における農村住民の収入統計について国家统计局の定義に従って説明する。1人当たり年間純収入、および可処分収入の2つがあるが、OECD等で用いられる「等価収入」という指標も説明する。すなわち、

農家世帯1人当たり純収入 = (給与収入 + 家族経営収入 - 税金支出 - 家族経営支出 - 生産財減価償却) / 世帯員数²⁹

農家世帯1人当たり可処分収入 = (給与収入 + 家族経営収入 + 移転収入 + 財産収入 - 税金支出 - 家族経営支出 - 生産財減価償却) / 世帯員数

ただし、本調査では生産財の減価償却に関わる設問項目がないため、計算式からこの項目を除去した。農産物の自家消費は家族の総収入に計上されている。

以上のように、世帯年間純収入または可処分収入を世帯員数で割って世帯員1人当たり年間純収入などが求められ、また、世帯員数の代わりに世帯員数の平方根を使えば1人当たり等価純収入を算出することもできる。世帯員数に関わらず、テレビや冷蔵庫といった耐久消費財が世帯単位で使われるのだから、大人数の世帯の実質的な収入水準は世帯員数によった見かけの平均値より高い。等価収入の導入でそうしたズレを是正する。

1. 収入格差の比較的小さな村落社会

表4は106世帯の収入分布および総収入の源泉別構成に関する集計結果であり、5つの分位は1人当たり年間純収入を基準に対象世帯を収入の昇順で等分されたものである。まず、農家世帯総収入の内訳をみる。同表のように、対象世帯全体としては、家族経営収入が全体の85.6%（うち、農林水産業が68.8%、非農業が16.8%）と圧倒的に多いが、純収入の比較的高い階層ほど、同指標が下がる傾向

表4 調査対象世帯の所得分布および総収入の源泉別構成

1人当たり年間純収入基準	世帯数	世帯員数	1世帯当たり人数	世帯員1人当たり年間純収入(元)、および格差		世帯員1人当たり年間等価純収入(元)、および格差	
第1分位	22	102	4.6	1706	1.0	3815	1.0
第2分位	21	89	4.2	2567	1.5	5372	1.4
第3分位	21	101	4.8	3426	2.0	7668	2.0
第4分位	21	88	4.2	4534	2.7	9468	2.5
第5分位	21	75	3.6	8678	5.1	16520	4.3
全世帯	106	455	4.3	3953	ジニ係数 0.300	8162	ジニ係数 0.271
1人当たり年間純収入基準	農家世帯総収入の内訳						合計
	①家族経営	うち：農業	うち：非農業	②賃金収入	③移転所得	④財産所得	①～④
第1分位	97.0	92.3	4.6	2.5	0.3	0.2	100
第2分位	91.4	90.7	0.6	0.0	6.2	2.5	100
第3分位	93.9	87.3	6.6	6.1	0.0	0.0	100
第4分位	77.4	66.2	11.2	22.6	0.0	0.0	100
第5分位	79.7	42.3	37.4	19.6	0.0	0.7	100
全世帯	85.6	68.8	16.8	12.9	1.0	0.6	100

出所：南華県農家調査(2009年)の個票データに基づいて筆者作成。

にある。賃金収入の対全体比が12.9%と低いが、純収入の第4分位、第5分位では同指標が著しく高い。移転収入、資産収入の総収入における存在は微々たるものでしかない。

次に、対象農家の収入分布をみるが、ここでは、等価収入という考えも援用して階層間の収入格差の実態を考察することにする。それに先立ち、3つの村落の収入水準を確認する。農家調査の集計結果によれば、1人当たり年間純収入はそれぞれ6680元(S村)、4765元(Z村)、3412元(Y村)となっている。2008年の全国農村住民の1人当たり純収入が4761元であることから、調査対象の3つの村落はそれぞれ全国平均の上、同じ水準、下の状況にあると判断することができる。

続いて、対象農家における階層間の収入格差をみる。ここでは、1人当たり年間純収入およびその等価純収入という2つの基準で第1分位との相対的格差、全体の不平等度を表すジニ係数を算出して収入格差を検討する。なお、1人当たり年間純収入(等価純収入)は各分位における総純収入(等価純収入)を世帯員合計で割ったものである。

表4のように、第1分位の22世帯における1人当たり年間純収入は1706元であり、農村貧困線の1196元を上回るが、全体平均の半分以下である。第1分位の収入水準を1とした場合の第2分位から第5分位の相対収入はそれぞれ1.5、2.0、2.7、5.1、である。階層間に比較的大きい収入格差が見られるが、2008年の全国農村における分位間の格差に比べて大きいとはいえない³⁰。また、世帯員数を加味し

ての可処分収入で計算し直すと、第1分位から第5分位までの相対収入比はそれぞれ、1.0、1.4、2.0、2.5、4.3と階層間の格差が幾分縮小している。

対象農家全体における収入格差の度合いをジニ係数で示すなら、純収入および等価純収入ではそれぞれ0.300、0.271という結果である。2008年の中国における全国民の収入格差を表すジニ係数が0.491、日本の当初所得および再分配所得のジニ係数がそれぞれ0.532、0.376、であることを考え合わせると、対象農家間の収入格差が非常に小さいことがわかる³¹。伝統的農業が地域経済の中核をなし、個々の農家の持つ農地が比較的均等であり、世帯員の就業構造も似通うのだから、当然の結果といえるのかもしれない。

2. 経済発展に伴う収入の底上げと貧困削減

上述のように、経済発展に伴い、農家の収入が上がり、絶対的貧困が大幅に減っている。本項では対象農家における貧困の発生状況および農家の生活状況に対する意識について考察する。具体的には、まず国定貧困線を用いて対象村落の貧困発生率を推計し、次に対象農家の自らの経済状況に対する認識を考察する。

対象農家全体における収入の不平等状況について、2008年現在の農村貧困線（世帯員1人当たり年間純収入1196元）で対象農家の絶対貧困発生率を推計したところ、わずか1.5%という極めて低い水準であることが分かった。国家統計局が発表した同年の全国農村貧困発生率が4.2%である（李・欧・李2012）ことを鑑み、対象農家の貧困度合いが若干軽いといえる。ただし、陳ほか（2013）が提案した相対貧困線である1656元、2070元で貧困発生率を測ると³²、対象農家の貧困発生率はそれぞれ9.4%、17.0%に上昇する。1196元という農村貧困線はいわゆる絶対貧困線であり、ギリギリの生活水準しか維持できないことから、前述の相対貧困線を用いて計測した結果のほうが、現状を理解するために合理的だと考えられる。そうすると、調査対象農家の多くは依然として貧困から脱出していないことになる。

冒頭で言及したように、イ族は血縁関係・義理を重視し、冠婚葬祭などに多額の交際費を費やす慣習がある。実際に計算してみた結果、家族収入から交際費を引いた後の絶対貧困発生率は12.5%に上がった。血縁・地縁関係に基づいた相互扶助を通して、低収入層の貧困を軽減する事例もあるが、その一方でこのような慣習が貧困世帯にもたらす経済的負担も無視できないと考えられる。

以上のような収入ベースの貧困状況を明らかにしたが、続いて、農家が自らの経済状況をどのように見ているかについて世帯主の解答結果を基に分析する。調査票には貧困であるかどうかに関する設問がないが、調査時の自らの経済状況に対する意識について、「5年前との比較で収入がどのように変化したか」、「目下

表5 対象農家(回答者)の自らの経済状況に対する評価

	目下の生活に満足しているか					合計
	とても満足	満足	普通	余り満足せず	その他	
低収入層	27.9	48.8	11.6	0.0	11.6	100
中収入層	38.1	52.4	4.8	4.8	0.0	100
高収入層	61.9	33.3	4.8	0.0	0.0	100
全世帯	43.4	43.4	7.5	0.9	4.7	100
	5年前と比べて収入がどう変わったか					合計
	大幅に上昇	小幅に上昇	特に変化なし	その他	合計	
低収入層	58.1	30.2	2.3	9.3	100	
中収入層	81.0	14.3	4.8	0.0	100	
高収入層	81.0	19.0	0.0	0.0	100	
全世帯	71.7	22.6	1.9	3.8	100	

注：その他はその他の回答、無回答および欠損値を含む。

出所：南華県農家調査(2009年)の個票データに基づいて筆者作成。

の生活にどの程度満足しているか」を聞いた。それを収入階層別に集計した結果は表5の通りである。ただし、ここでは便宜のため、収入の第1分位と第2分位を低収入層、第3分位を中収入層、第4分位と第5分位を高収入層に分類した。

表5に基づいて対象農家の意識と収入階層の関係を考察する。まず、「目下の生活に満足しているか」という設問に対して、「とても満足している」または「満足している」と答えた者はともに46人であり、有効回答数(103)の86.8%を占める。「あまり満足していない」などを足し合わせても1割程度にすぎない。また、収入階層別で見ると、収入の高い層ほど目下の生活への満足度が高く、中でも「とても満足」との回答者比率と収入水準との正の相関関係が際立つ。

他方、低収入層でも目下の生活に満足していると答えた者の割合が非常に高い事実(とても満足が27.9%、満足が48.8%)を指摘しなければならないが、その背景に収入が時間の経過とともに大幅に増えていることがある。実際、「5年前と比較して収入がどう変わったか」について、高収入層ほど、「大幅に上昇した」または「小幅に上昇した」との回答者割合が高いものの、低収入層でも、6割近くの世帯は過去5年間に収入が大幅に増えたと答えている。それに小幅な収入増の世帯を加えると、実に9割近くもの低収入層が経済発展の恩恵を実感しているという。調査対象村落の経済状況は調査時までの5年間において確実な改善を経験し、生活水準の上昇を含む諸要素が住民たちの現状に対する満足度を高めたのであろう。

VI. 調査対象農家の収入・貧困の決定要因

前述のように、3つのイ族村落は同じW鎮に属し、3村落を取り巻く社会経済的環境や自然条件がさほど変わらない。にもかかわらず、3つの村落、そして農家世帯の間に収入格差が存在し絶対的貧困人口も内包していることが農家調査の記述統計で明らかとなった。本節では、そうした収入格差や貧困の発生要因について収入関数の計測を通して実証分析する。つまり、農家世帯1人当たり純収入または等価純収入を被説明変数とし、世帯収入に影響を及ぼす可能性のある様々な要素を説明変数として重回帰分析を行い、世帯収入と諸要素との間の相関関係を検証する³³。

重回帰分析（OLS）で用いる変数の定義およびそれぞれの基礎統計量（最小値、最大値、平均値および標準偏差）は表6の通りである。世帯員1人当たり年間純収入の自然対数、等価純収入の自然対数を被説明変数としているが、説明変数としては、農家の持つ物的資本を表す役畜保有量、世帯主および世帯の属性や人的資本、村落ダミーという4つのグループが整理される。

表6 変数の定義および記述統計量

変数名	定義	最小値	最大値	平均値	標準偏差
Ln(1人当たり年間純収入)	1人当たり年間純収入の自然対数	6.3	10.1	8.2	0.6
Ln(1人当たり年間等価純収入)	1人当たり年間等価純収入の自然対数	6.7	10.5	8.9	0.6
1人当たり畑面積(畝)	世帯員1人当たり畑面積(畝, 1ha = 15畝)	0.4	3.0	1.5	0.5
役畜保有量(頭)	馬・牛・ロバ等大型役畜の頭数	0.0	6.0	2.2	1.4
世帯主年齢(歳)	世帯主の年齢	19.0	75.0	41.4	10.7
世帯員数(人)	同居家族および就学や仕事で留守する家族	2	8	4.3	1.2
生産年齢人口割合	世帯員に占める15-64歳人口比率	0	1.00	0.80	0.20
平均就学年数	小学校6、中学校9、高校12、大専15、大学16で世帯員の学歴を教育年数に変換	1	12	5.7	2.2
職業訓練の経験者割合	16歳以上非在学者に占める職業訓練または社会人教育の経験者の比率	0	1.00	0.20	0.20
非農業就業者割合	16歳以上非在学者に占める非農業就業者の比率	0	1.00	0.10	0.20
就業者の健康状態	回答者が「健康ではない」を1、「とても健康」を5とする5段階の自己評価	2	5	4.0	0.3
共産党員の有無	「世帯員の中に共産党員がいる」=1、その他=0 10.20.4社会ネットワークの有無「家族や友人の中に県城に暮らしまたは働く者がいる」=1、「そうした者がいない」=0	0	1	0.3	0.4
S村ダミー	S村=1、ほか=0	0	1	0.20	
Z村ダミー	Z村=1、ほか=0	0	1	0.17	
Y村ダミー	Y村=1、ほか=0	0	1	0.63	

出所：南華県農家調査（2009年）の個票データに基づいて筆者作成。

これまでの記述統計に基づいた分析結果を踏まえて、農家収入の決定要因に関して以下のような仮説を提示することが可能であろう。

仮説1：農家世帯の保有する生産財が多いほど、1人当たり年間純収入が増え、両者間に正の相関関係がある。対象農家が伝統的な方式で零細農業を営んでいるため、生産財の多寡を代理する変数として1人当たり畑面積、役畜の保有量、および農業機械の保有量をモデルに用いることは妥当と考える。

仮説2：世帯主の年齢、就学年数といった属性は世帯全体の収入に有意に影響する。世帯主は一家の様々な資源の配分に大きな決定権を持つためである。労働経済学における賃金関数の考え方によれば、他の条件が一定である場合、人々の収入は加齢とともに上昇するが、一定の年齢を過ぎると下降に転ずる。また、就学年数は個々人の持つ人的資本を表すものであり、収入にプラスに作用するとされている。

仮説3：世帯員およびその年齢構成は世帯の収入に影響を与える。具体的には、世帯員数を表す世帯の規模が大きいほど、世帯員に占める生産年齢人口の割合が大きいほど、世帯の収入も増える傾向にあると言い換えることもできよう。

仮説4：世帯員の平均就学年数も、職業訓練経験の有無も世帯の収入に有意でプラスの影響を与える。教育年数が長いほど、職業訓練経験者の割合が高いほど、当該世帯の収入も増加する。この2つの要素はともに人的資本を表すものだからである。

仮説5：農家世帯員の就業形態は世帯の収入に有意に影響し、非農業就業者の割合が高いほど、当該世帯の収入も高い。農業が主とする家族経営体制の下、非農業産業で就労し収入を得ることは、そうでないものに比べて高い収入が得られると考えられる。

仮説6：家族の持つ政治資本、社会資本（ソーシャルネットワーク）も世帯の収入にプラスに影響する。共産党政権の中国では、共産党員という身分を持つ者は、末端行政たる郷鎮政府、または村民委員会や村民小組で幹部を務める可能性が高く、それ故、一般の民衆に比べて様々な情報に接する機会が増え、結果的により多くの経済的利益を獲得することができる（嚴2016）。また、県城に暮らす親戚や友人の有無を外部世界との繋がりの度合いを測る代理変数として収入関数に組み入れることも必要であろう。

記述統計で述べたように、対象の3村落の間に収入格差が存在する。その影響を除去するため、村落ダミーをモデルに組み入れることにする。

表7は対象農家の収入関数の推計結果である。ここでは、被説明変数との間に有意な相関関係が確認できなかった、農業機械の保有量、世帯員における村幹部等管理職の有無といった説明変数を推計モデルから除去した。また、世帯主就学

年数、非在学世帯員の平均就学年数および世帯員中の最長就学年数が互いに高い相関関係を持つため、推計モデルでは非在学世帯員の平均就学年数という変数を採用することとした。

同表に示された偏回帰係数およびその統計的有意水準から、各説明変数と農家収入との関係に関する統計的事実を挙げ、あわせて上述の仮説を検証することもできる。いうまでもなく、偏回帰係数とは、他の条件が同じ場合において、説明変数が増加したことに伴った被説明変数の変化を表す。

まず第1に、農地の保有状況が農家収入に有意でプラスの影響を与えるという仮説1が支持される。伝統的農業が経済の中核をなし、ほとんどの就業者が農業で働くという実態を考えれば、理にかなった結果とも言える。ところが、重要な生産財としての役畜が収入にネガティブに作用するという仮説に反する結果が出た。統計的有意水準が10%とやや弱い推定結果だが、その原因について更なる検討が待たされる。

第2に、世帯主の年齢、世帯員数および生産年齢人口割合の収入に及ぼす影響はそれぞれ負、正、正だが、いずれも統計的有意性が低い。そうしたことから、対象農家に関しては仮説2、仮説3が支持されないといえる。

表7 調査対象農家の収入決定要因 (OLS)

	Ln (1人当たり年間純収入)	Ln (1人当たり年間等価純収入)
	偏回帰係数	偏回帰係数
(定数)	6.404***	6.583***
1人当たり畑面積	0.343***	0.324***
役畜保有量	-0.061*	-0.054*
世帯主年齢	-0.032	-0.032
世帯主年齢 ² 乗/100	0.036	0.035
世帯員数	0.075	0.195***
生産年齢人口割合	0.426	0.406
平均就学年数	0.078***	0.084***
職業訓練の経験者割合	0.754***	0.73***
就業者の健康状態	0.201*	0.206*
非農業就業者割合	0.485*	0.474*
社会ネットワークの有無	0.256**	0.256**
共産党員の有無	-0.118	-0.142
S村ダミー	-0.063	-0.073
Y村ダミー	-0.073	-0.082
調整済みR ² 乗	0.612	0.577

注：***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%で有意であることを示す。

出所：南華県農家調査の個票データに基づいて筆者作成。

第3に、農家世帯員全体の持つ人的資本を反映する平均就学年数、職業訓練の経験者割合および就業者の健康状態は、いずれも世帯収入に有意でプラスの影響を与えている。例えば、教育の収益率が7.8%と高い。人的資本と収入の関係に関する仮説4がこれにより強く支持された。

第4に、非農業就業者割合が収入にプラスの影響を与えるという仮説5も推計結果から支持される。非農業就業者割合が10ポイント上がると、1人当たり純収入がおよそ5%上昇するからである (0.1×0.485)。

第5に、外部世界とのつながりを持つ世帯の収入はそうでないものに比べて25.6%も高い。ところが、共産党員という身分の収入に及ぼす影響が検出されなかった。仮説6は部分的にしか支持されないということである。

第6に、生産財、人的資本など収入に影響する要素をコントロールした上においては、3つの村落間に顕著な収入格差が存在しないという興味深い事実も指摘される。記述統計で述べた3村落間の収入格差は結局のところ、収入を生み出す生産財や人的資本の保有状況の相違によったに過ぎない、ということもできる。

上述した統計的事実は、1人当たり等価純収入を被説明変数とした収入関数の推計結果から、ほとんど同じように抽出することができる。加えて、世帯員数が多いほど、等価収入が増えるということも統計的に確認できる。

最後に、2つの推計モデルの調整済み決定係数R²はそれぞれ61.2%、57.7%に達しており、モデルの説明力が比較的高いことが示唆されている。

VII. まとめと考察

本稿では、2009年に雲南省南華県における3つのイ族村落の106世帯を対象としたアンケート調査の個票データを解析し、農家の人口学的特徴、農家の経済活動と生活状況、収入の分布と格差、収入の決定要因などを定量的または計量的に分析することによって、イ族村落の社会と経済の基本構造を明らかにすることを主な目的としている。ここで、個票データに基づいた実証分析の主な結果をまとめる。

対象農家は雲南省中部の高山地域で生活している。村落に同じ苗字の人々が居住し、血縁関係に根ざす伝統的なコミュニティが存在する。農地は畑を主としており、灌漑施設があまり整備されていない。トウモロコシやジャガイモ、葉タバコは主な作物である。多くの労働力が農業に投入され、農業は主な収入源となっている。一方、日常生活ではテレビなどの家電製品がある程度普及し、オートバイは主な交通手段として広く使われ、携帯電話の普及率は全国農村の平均水準を上回っている。中学校までの義務教育も調査時にほぼ普及している。

対象農家の調査結果から見た村落の収入水準は調査時の全国農村の平均水準どころか、雲南省または南華県の水準にも遠く及ばない。しかし、絶対貧困線で測った対象村落の貧困発生率は全国農村地域に比べて低く、農家間における収入不平等の度合いも比較的小さい。世帯主の圧倒的多数は目下の生活に満足しているが、それは彼らが過去数年間で経験した所得の増加、近隣の人々との所得格差の小ささ、および経済面以外の様々な理由とあいまっての結果であろう。

農家を取り巻く外部環境がほとんど同じ中で生じた収入格差は主として、個々の世帯の持つ土地の多寡、学校教育や職業訓練、健康状態といった人的資本、労働およびその利用状況、さらに外部世界との繋がりの有無と有意に関係している。農業を主とする産業構造の下でも、人為的努力によって変えることのできる学校教育や職業訓練を政策的に推進することで、農家の収入を増やすことが可能であることが示唆されている。

もちろん、対象世帯の数が限られており、3つの村落ともイ族の居住する地域であるため、実証分析からの知見は自ずと条件付きのものとならざるを得ない。また、調査時期の制約により本稿の分析結果は2009年以降の変化を反映していない。こうした不足点または限界を克服すべく新たな研究を進めており、その成果を近く発表する。

注

- 1 <http://www.undp.or.jp/arborescence/ufop/top.html>
国連開発計画（UNDP）による（2017年12月28日アクセス）。
- 2 相対的貧困とは、「ある地域社会の大多数よりも貧しい状態」（JICA2008）である。
- 3 例えば、世界銀行は1日1.9ドルを絶対的貧困線とするが、同時に1日3.2ドル・5.5ドル（何れも2011年の購買力平価）を相対的貧困線とする。厚生労働省は等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額を相対的貧困線とする。
<https://data.worldbank.org>世界銀行ホームページ（2017年12月29日アクセス）。
<http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/tp151218-01.html>厚生労働省ホームページ（2017年12月29日アクセス）。
- 4 中国語で「民族八省区」という。内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、広西壮族自治区、貴州省、雲南省および青海省を含む。
- 5 <http://www.cweer.cn/show-30-39-1.html>
中国西部民族経済研究中心「2015年民族地区農村貧困情況」による（2017年1月5日アクセス）。
- 6 例えば、南西部に位置する雲南省、四川省では地形が険しく、貴州省では保水性の弱いカルスト地質が主流で、北西部に位置する新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区の相当部分が砂漠地帯である。
- 7 中国でのイ族人口は871.4万人を数えるが、そのうち504.1万人が雲南省、特に楚雄彝族自治州に、264.4万人が四川省、特に涼山彝族自治州に居住している。中国国家统计局、人口センサス2010による（2017年12月6日アクセス）。
- 8 民主改革以前のイ族社会、特に四川省涼山地域のイ族社会は奴隷制か封建制のどちらなのかという問題について、中国国内外で論争されている。詳しくは八巻（1981）を参照されたい。
- 9 松村（2000）および川野（2013）によると、雲南省の少数民族は地形・標高によって住み分けをしている。イ族は標高1400メートル～3300メートル前後の山間部に居住している。自然条件に限られ、ソバ・トウモロコシ・ジャガイモを主とする作物、およびヤギを主とする家畜で農業生産を営む。
- 10 詳しくは劉紹華（2013）『我的涼山兄弟——毒品、艾滋与流動青年』群学出版有限公司、林耀華（2003）『涼山夷家』雲南人民出版社、などを参照されたい。
- 11 中国は貧困削減政策を効果的に実施するために、1986年から全国にわたって「国定貧困県」を指定するようになった。1994年に発表された『八七扶貧攻堅計画』（1994年から2000年までの7年間で8千万人の絶対的貧困人口を貧困から脱出させる）により、国定貧困県の数には592県に定まった。それ以外にも各省で事情に応じて省級貧困県を指定することができる。
- 12 「欠陥人格説」の観点では、貧困は「意欲とか能力における個人的欠陥の自然的な帰結」とされる。「機会制約説」によると、貧困者が貧困である原因は「良い学校、仕事、そして所得への適切なアクセスを持たない」からだという。「ビッグ・ブラザー説」は主に福祉国家に関して語られているが、要するに、政府が税制や福祉政策などの公共政策を通じて、「安定した家族や経済的自立へのインセンティブを潰してしまう」と説明する。
- 13 例えば、中東や北アフリカなどの地域における紛争は地域住民（一部は難民になるが）の貧困問題を招いた事例が挙げられる。
- 14 http://www.yn.gov.cn/yn_yngk/yn_sqgm/201201/t20120116_2914.html
雲南省政府門戸網、「雲南省概況」による（2017年1月5日アクセス）。
- 15 中国人大網、「雲南省情概況」による（2017年1月5日アクセス）。
- 16 豊かな自然環境と独特の少数民族文化を背景に、雲南省における観光業が大きな発展を遂

- げている。国内外から訪れる観光客が多く、エスニックツーリズムが1980年代から盛んである（佐々木2007）。
- 17 2017年に「国定貧困県」のうち28県（雲南省からは0県）が貧困から脱出し、貧困県の総数は564県になった。
http://www.cpad.gov.cn/art/2017/11/1/art_624_72801.html 中国国務院扶貧開発領導小組弁公室ホームページによる（2017年12月28日アクセス）。
- 18 ペティ・クラークの法則とは、「経済発展とともに産業構造（経済における産業別割合）が一般に第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと変化していくこと」（中兼2012）。
- 19 http://www.ynnh.gov.cn/file_read.aspx?id=5605
 南華県人民政府、「南華県脱貧攻堅大会戦」による（2017年12月28日アクセス）。
- 20 科学研究費助成事業「中国農村における貧困発生メカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」、研究課題番号：17252003。筆者は、研究チームのメンバーである巖善平教授からデータの利用許可を得ており、調査の全体状況について多くの教示をいただいた。この場を借りて感謝の意を申し上げる。
- 21 1990年代後半から、中国政府は世界銀行からの開発融資を受け、中西部貧困地域の開発を推進した。関連地域における貧困人口の規模や属性などを記録し、貧困削減の効果を確認するためにデータが収集された。それは「貧困農村社区發展項目貧困監測分項目」と呼ばれ、その成果は「貧困監測報告」という名で国家統計局と国務院扶貧弁公室により出版されている。
- 22 各項目群はさらに細分化され、項目群①には計8問があり、住宅と耐久消費財の保有状況、水道・電気など基礎インフラの整備状況が調査される。項目群②には4つの子項目群・計52問があり、家族全員・16歳以上非在学者・出稼ぎ人口・学齢期の子供、という4つのサブグループの自然属性・社会的属性をそれぞれ調べるものである。項目群③は農業生産状況、収入と支出、貯蓄と借金、という3つの子項目群、計35問からなる。項目群④には医療・養老保険、医療費支出などの8問がある。項目群⑤には社会生活とソーシャルネットワークに関する質問が22問設けられている。項目群⑥には各世帯が貧困削減プロジェクトについての意識や経験についての設問が12問ある。
- 23 データクリーニングの際、入力ミスや合計と子項目の食い違いがみられるが、データ分析に及ぼす影響を最小化するように処理した。例えば、各世帯の収入について、質問票には年間総収入のほか、給与所得・家庭経営所得・移転所得・資産所得という4つの子項目があり、後者の合計は年間総収入に一致するはずである。そうでない場合は、データ収集または初期処理の過程でミスが発生したと考えられる。この際は子項目のデータに準じ、年間総収入を新たに算出することになっている。
- 24 イ族は自らの言語と文字を持っており、その苗字にもオリジナリティーがある。一部の地域では苗字は2文字（例えば、吉克）であり、名前と合わせて4文字もしくは5文字の氏名も珍しくない。ただし、今回の対象者の苗字はすべて漢字1文字であり、漢族から影響を受けていると推測できる。
- 25 例えば、調査対象者の年齢構成を明らかにするために、年齢階層を14歳以下人口、65歳以上人口（前者と合わせて従属人口または非生産年齢人口という）、および15-64歳人口（いわゆる生産年齢人口）に分類している。非在学者の学歴に関しては、「就学年数0」と「小卒以下」を「小卒以下」に、「大学専科」「学部」「大学院以上」を「大学専科以上」に統合し、4つの回答項目に収まるようにしている。
- 26 表には示されていないが、性別年齢階層別の平均教育年数を集計してみたところ、男女間の教育格差が大きいことが分かる。16歳以上非在学者のうち、女性の平均教育年数は4.5年で男性の6.8年より短く、高校や大学への進学率も女性のほうが低い。
- 27 耕地として使えなくなった土地の経営権を農家は持ち続けることができ、将来的に経済的利益をもたらす林木を栽培することもできる。また、こうした経済的利益が出るまでの間

は、林地・草地に戻された土地に対して政府からの補償金が支給される。この政策の実行によって収入を大幅に減らした一部の農家（特に牧畜業を主な産業とする地域）もみられる。ただ、元来生産性の低い土地を耕作する必要がなくなり、労働力の不足が緩和され、政府からの補助金が農家の安定的な収入源となっていることもあって、「退耕還林・還草」プロジェクトの効果を実感する農家も多いとされている（李2012、劉2013）。

- 28 全国平均は中国農業信息网に基づく（2017年1月5日アクセス）。
- 29 国家统计局編『貧困監測報告2009年』（経済科学出版社、2010年）による。
- 30 国家统计局の農村家計調査によれば、2008年に、農家世帯における第1分位から第5分位の1人当たり純収入は1.0、2.0、2.8、4.0、7.5、である。
- 31 厚生労働省「平成26年所得再分配調査報告書」による。
- 32 具体的には、前年度全国農村住民の1人当たり純収入の4割と5割を貧困線とする。2007年農村住民の1人当たり純収入は4140元であったから（国民経済和社会發展統計公報2007）、その4割は1656元で、5割は2070元である。
- 33 貧困世帯であるかどうかを決定する要因についてLogisticモデルを推計してみたが、サンプル数が少ないためか、推計結果の有意性が低い。よって、本稿では、絶対貧困の決定要因に関する計量分析を割愛することにする。

参考文献

日本語文献

- 石田浩（2003）『貧困と出稼ぎ——中国「西部大開発」の課題』晃洋書房。
- 大塚啓二郎（2014）『なぜ貧しい国はなくならないのか』日本経済新聞出版社。
- 大西広（2012）『中国の少数民族問題と経済格差』京都大学学術出版会。
- 川野明正（2013）『雲南の歴史——アジア十字路に交錯する多民族世界』白帝社。
- 巖善平（2016）「中国における共産党員のプロフィールおよび党員身分の機能：1988-2002年」『アジア経済』第57巻第2号。
- 佐々木信彰（2007）「民族経済と西部大開発」『経済学雑誌』第108巻第2号。
- 清水享（2005）「イー涼山イ族を中心に」綾部恒雄（監修）、末成道男・曾士才（編）『講座世界の先住民族—ファースト・ピープルの現在 01 東アジア』明石書店。
- 独立行政法人 国際協力機構（JICA）国際協力総合研究所（2008）『指標から国を見る——マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方』。
- ブラッドリー・R・シラー（2010）『貧困と差別の経済学』（松井範惇訳）ピアソン桐原。
- 松村嘉久（2000）『中国・民族の政治地理』晃洋書房。
- 八巻佳子（1981）「涼山イ族社会性質論によせて」『論集 近代中国研究』市古教授退官記念論叢編集委員会（編）山川出版社。
- 中兼和津次（2012）『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。

中国語文献

- 陳全功・李忠斌（2009）「少数民族地区農戸持続性貧困探究」『中国農村観察』第9期。
- 陳宗勝・沈揚揚・周雲波（2013）「中国農村貧困状況の絶対和相対変動 兼論相対貧困線の設定」『管理世界』第1期。
- 姜德華・張耀光・楊柳・侯紹範（1989）『中国的貧困地区類型及開發』旅遊教育出版社。
- 李力・欧涉遠・李霞（2012）「對農村貧困線及貧困發生率的反思——基于国家統計局和民政部的數拠」『宏觀經濟研究』第8期。
- 李実（2012）「促進包容性發展的收入分配政策——中国的經驗」UNDP駐華弁公室『減貧与發展高層論壇——包容性發展与減貧』報告シリーズ。
- 劉小珉（2013）「民族視角下的農村居民貧困問題比較研究——以廣西、貴州、湖南為例」『民族研究』第4期。
- UNDP（2015）『中国实施千年發展目標報告（2000-2015年）』。
- 楊浩・莊天慧・汪三貴（2015）「少数民族貧困測量——理論和实践」『西南民族大学学报（人文社会科学版）』第9期。
- 中国国务院（2016）『“十三五”脱貧攻堅規劃』。

英語文献

- Gustafsson, Björn, and Sai Ding (2009) “Temporary and Persistent Poverty among Ethnic Minorities and the Majority in Rural China”, *Review of Income and Wealth*, Series 55, Special Issue 1, 588-606.
- Gradín, Carlos (2015) “Rural Poverty and Ethnicity in China”, *Measurement of Poverty, Deprivation, and Economic Mobility. Research on Economic Inequality*, Volume 23, 221-247.
- Hannum, Emily C. and Meiyan Wang (2010) “Ethnicity, Socioeconomic Status, and Social Welfare in China”, *Asia-Pacific Education, Language Minorities and Migration (ELMM), Network Working Paper Series.2*.
- Li Xing, Shenggen Fan, Xiaopeng Luo, and Xiaobo Zhang (2009) “Community Poverty and

Inequality in Western China: A Tale of Three Villages in Guizhou Province", *China Economic Review*, Vol.20, 338-349.

Abstract

The Socio- and Economic Structure of Three Yi Villages in Yunnan, China A Case Study Based on a Survey of Agricultural Households in 2009

This paper aims at demonstrating the socio- and economic structure in three villages located in Yunnan Province, southwest China, dominated by an ethnic group named Yi. Using the database of 106 households, this study first illustrated the demographic features, economic activities and life status of the peasants, then discussed the income distribution and the income disparity among all the samples. After that, the determining factors of household income was analyzed to explain the disparity as well as the relative poverty exists in this region.

With more than half of the residents in the same village have the same surname, these villages live in a traditional style. Electrical appliances in each household are limited, but mobile phones are used extensively throughout this region. Compulsory education to junior high school has almost been popularized in the young generation, though their parents only had a few years of schooling. Agriculture is the main industry, while most of the farmlands are located in mountain slopes and few irrigation facilities can be found. Most of the labor force has been put into cultivating of crops such as corn, potato and tobacco plant.

The poverty rate and income disparity in this region is lower than that of the country. The average annual income of the sample households has surpassed the domestic absolute poverty line, but still less than that of the whole rural area in China or that of Yunnan Province. Most of the interviewed peasants are satisfied with their life status, partly due to the income increase they had experienced in the past years.

Income gap exists though slightly in this specified region. Factors such as the

farmland area, the human capital they own (years of schooling, experience of vocational training, etc.), health condition of the household members, the amount of labor force and the way they distribute it, and the connection with their wealthier relatives, attribute to the income gap among different households.

The result implied that the human capital plays an important role in determining the income of households even in an agriculture-driven society. More input in education sector including schooling and vocational training could be a promising method for the underdeveloped part of China to help the poor to improve their well-being.